

令和8年 労働災害発生状況（令和8年7月末現在）

(休業4日以上)の死傷者数

土浦労働基準監督署

業種別		年		7年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		26		31		-5
	木材・木製品		4		1		3
	化学工業		10		9		1
	金属製品		14		9		5
	一般・電気・輸送用機械		13		9		4
	その他		15		11		4
	小計		82		70		12
建設業	土木工事	1	12		8	1	4
	建築工事(木造除く)		9		10		-1
	木造建築工事		4		1		3
	その他の工事		5		8		-3
	小計	1	30		27	1	3
陸上貨物運送事業			44	1	40	-1	4
畜産業			5		2		3
小売業			44		39		5
社会福祉施設			20		27		-7
その他		2	122		101	2	21
計		3	347	1	306	2	41

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
8年	(1) 54	47	49	55	52	(1) 53	(1) 37						(3) 347

労働安全衛生法に基づく
化学物質による労働災害防止のための自律的管理について

最新の法改正にも対応
「何に対応すればよいのか分からない」「改正内容を整理したい」という化学物質管理者・事業主のみなさまに向けて、実務に役立つポイントをわかりやすくご紹介します。

開催日・会場

【北海道】10月15日(木) 札幌市教育文化会館
【大阪】10月26日(月) グランキューブ大阪
【福岡】12月2日(水) 博多国際展示場&カンファレンスセンター
【愛知】1月22日(金) ウィング愛知
【東京】2月2日(火) KFC Hall&Rooms

【茨城】10月7日(水) 14:00~16:00 水戸市民会館
(水戸市泉町1丁目7番1号)

定員

対面 100名 (一部オンライン併用予定) ※募集人数多数の場合、抽選とさせていただきます可能性あります。

対象

化学物質管理者、事業主等

主な説明内容

☒ 自律的管理の背景と必要性
☒ 自律的管理のポイント
☒ 2025年の法改正内容
☒ 災害事例を交えたリスクアセスメント及びばく露低減措置の考え方と実務

申込先

<https://forms.gle/9qbXUK14qTwwJE886>
二次元バーコードまたはURLからお申し込みできます!

問合せ先

厚生労働省委託事業 労働安全衛生法に基づく化学物質管理説明会事務局
(受託者：三松堂ホールディングス株式会社)
メールアドレス：j-saito@sanshodo.co.jp 電話番号：03-6823-5362 担当者：齋藤

年齢別	件数	率(%)
～19歳	6	1.7%
20～29歳	34	9.8%
30～39歳	53	15.3%
40～49歳	60	17.3%
50～59歳	(1) 101	29.1%
60歳～	(2) 93	26.8%

		規模別				事故の型別								
		規模 九人	一〇 九人	一〇 九人	一〇〇 人	墜落・ 転落	転 倒	激突さ れ	挟まれ・ 巻込まれ	切れ・ こすれ	交通事 故	動作の反 動	その他	合計
製 造 業	食料品	1	4	3	18	2	11	1	6	3			3	26
	木材・木製品	2			2	1				1		1	1	4
	化学工業		2	3	5	1	4		2			2	1	10
	金属製品	1	7	2	4	2	2		5	2		2	1	14
	一般・電気・ 輸送用機械		5	1	7		4	1	4	1			3	13
	その他		7	2	6		7		3			2	3	15
	小計	4	25	11	42	6	28	2	20	7		7	12	82
建 設 業	土木工事	5	7			(1) 1		2	1				8	(1) 12
	建築工事 (木造除く)	4	5			4	1				1	1	2	9
	木造建築工事	3	1					3					1	4
	その他の工事	1	4					1	2				2	5
	小計	13	17			(1) 5	1	6	3		1	1	13	(1) 30
陸上貨物運送事業		3	15	16	10	5	15	2	4		4	9	5	44
畜産業		1	4			2	1	1					1	5
小売業		4	17	8	15	4	20	1		3	5	5	6	44
社会福祉施設		2	14	3	1	1	9		2		1	3	4	20
その他		21	45	16	40	(1) 19	38	1	9	9	(1) 11	18	17	(2) 122
計		48	137	54	108	(2) 42	112	13	38	19	(1) 22	43	58	(3) 347

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く